

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括部長 (氏名) 岩野 誠
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 079-223-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	14,191	0.1	△45	—	22	△83.9	△9	—
27年2月期第3四半期	14,173	△1.3	81	△11.1	136	2.2	48	△41.0

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 12百万円 (△75.6%) 27年2月期第3四半期 51百万円 (△42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△12.02	—
27年2月期第3四半期	60.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	13,784	1,579	11.5
27年2月期	14,245	1,542	10.8

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,579百万円 27年2月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,601	0.6	29	△82.1	106	△55.3	41	△74.7	51.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	810,000 株	27年2月期	810,000 株
28年2月期3Q	7,148 株	27年2月期	7,102 株
28年2月期3Q	802,863 株	27年2月期3Q	802,927 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）における国内経済は、原油価格下落の影響や、国の各種政策の効果もあり、企業収益に改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費に至っては未だ回復への道程は遠く、また、平成26年4月の消費税率の引き上げや急激な円安の進行に加え、中国経済をはじめとする海外景気の変調への懸念もあり、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、過去最高を記録した訪日外国人売上高などにより、平成26年の消費税率引き上げに伴うマイナス影響を最小限に抑えることができた大都市圏の店舗がある一方、地方都市の店舗では、消費税率引き上げの反動減と個人消費の低迷により、依然として厳しい商況が続き、商圏と立地による二極化がますます進んでおります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、平成27年7月に、JR姫路駅東エリアに複合商業施設が開業するなど、ますます激化した姫路商圏のオーバーストア状態の中で差別化を図るべく、引き続き商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、前年から続いた1階を中心とする大規模改装工事の総仕上げとして、平成27年4月、婦人雑貨売場をリニューアルオープンし、財布・ハンカチ・傘などの品揃えの充実と、明るく清潔でお客様が買回りしやすい売場環境を整えるとともに、歴史と伝統に彩られたドイツ・シュニール織の名門ブランド「フェイラー」を導入いたしました。そして西別館には、高い技術力で全国に店舗を展開する「ヘアサロンソシエ」を、食品売場では、東京日本橋の和菓子店「日本橋屋長兵衛」をそれぞれオープンするとともに、平成27年9月には、紳士・婦人服飾売場の店舗構成を再構築し、紳士向け海外有名ブランドや人気婦人服ショップ等を新たに導入いたしました。また、化粧室のリニューアルや各フロアの休憩スペースの見直しなど、お客様用施設の改善に取り組むことで、一層のサービス充実に努めました。美術催事といたしましては、現代洋画壇を代表する巨匠作家から若手新鋭作家、国内外の物故作家による秀逸な作品を一堂に取り揃え初展開した「日動画廊洋画名品展」や世界的彫刻家「流政之展」、千家十職の一人「塗師中村宗哲展」を初開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

経費面におきましては、競合店対策経費や改装経費を賄うべく、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は14,191百万円（前年同期比0.1%増）、改装関連経費の大幅な増加により、連結営業損失は45百万円（前年同期連結営業利益81百万円）、連結経常利益は22百万円（前年同期比83.9%減）、連結四半期純損失は9百万円（前年同期連結四半期純利益48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、13,784百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加353百万円や商品の増加143百万円、借入金の返済による現金及び預金の減少1,195百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、12,204百万円となりました。これは主に、前受金の増加105百万円、返済による借入金の減少480百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、1,579百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、利益剰余金の増加24百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成27年10月8日付「平成28年2月期 第2四半期決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,657千円減少し、利益剰余金と同額増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間の期首より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,248	609,289
受取手形及び売掛金	703,678	1,057,586
有価証券	700,007	—
商品	1,052,936	1,196,402
貯蔵品	11,261	12,056
繰延税金資産	15,875	15,879
その他	130,129	210,902
貸倒引当金	△67	△3,120
流動資産合計	4,419,069	3,098,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,980,500	4,093,609
土地	4,724,084	4,729,430
その他(純額)	334,085	351,946
有形固定資産合計	9,038,670	9,174,986
無形固定資産		
投資その他の資産	148,450	145,727
投資その他の資産		
投資有価証券	115,838	819,032
繰延税金資産	13,840	12,294
差入保証金	472,031	470,291
その他	52,571	86,247
貸倒引当金	△14,961	△23,099
投資その他の資産合計	639,320	1,364,766
固定資産合計	9,826,441	10,685,480
資産合計	14,245,510	13,784,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,576	2,280,819
短期借入金	1,440,000	1,815,000
未払法人税等	7,502	11,195
前受金	2,142,471	2,248,432
商品券	1,328,337	1,314,483
賞与引当金	14,744	30,630
商品券回収損引当金	257,800	256,500
その他	518,721	431,998
流動負債合計	7,977,153	8,389,059
固定負債		
長期借入金	4,240,000	3,385,000
繰延税金負債	12,759	10,511
退職給付に係る負債	376,418	341,661
その他	96,451	78,417
固定負債合計	4,725,629	3,815,591
負債合計	12,702,783	12,204,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,196,072	1,211,079
自己株式	△15,171	△15,246
株主資本合計	1,593,455	1,608,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,068	22,539
退職給付に係る調整累計額	△73,796	△51,101
その他の包括利益累計額合計	△50,727	△28,561
純資産合計	1,542,727	1,579,825
負債純資産合計	14,245,510	13,784,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	14,173,352	14,191,175
売上原価	11,108,952	11,150,308
売上総利益	3,064,400	3,040,866
販売費及び一般管理費	2,982,854	3,086,261
営業利益又は営業損失(△)	81,546	△45,394
営業外収益		
受取利息	560	302
受取配当金	2,268	2,491
受取家賃	26,498	25,702
債務勘定整理益	88,013	86,891
その他	43,672	45,480
営業外収益合計	161,013	160,868
営業外費用		
支払利息	36,841	26,311
商品券回収損引当金繰入額	68,770	66,758
その他	326	401
営業外費用合計	105,938	93,471
経常利益	136,621	22,001
特別利益		
固定資産受贈益	—	10,942
特別利益合計	—	10,942
特別損失		
固定資産除却損	56,099	28,824
特別損失合計	56,099	28,824
税金等調整前四半期純利益	80,521	4,119
法人税等	31,957	13,770
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	48,564	△9,650
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,564	△9,650

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	48,564	△9,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,651	△529
退職給付に係る調整額	—	22,694
その他の包括利益合計	2,651	22,165
四半期包括利益	51,216	12,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,216	12,515
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。